

追加型投信／内外／株式



愛称:

ぽちたま



2023年の振り返りと2024年の見通し

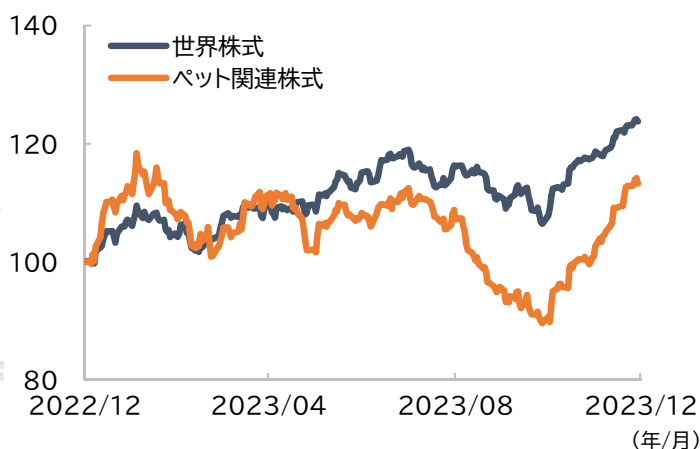
市場環境

2023年の振り返り:世界株式は大幅上昇、ペット関連株式は小幅上昇

- ◆ 2023年の世界株式は前年末対比で上昇しました。米国の地銀破綻や債務上限問題、中東情勢の悪化などを受けて下落する局面もありましたが、世界経済が底堅く推移したことやインフレ(物価上昇)が徐々に落ち着く中、2024年中の米利下げ期待の高まりを受けて概ね堅調な推移となりました。
- ◆ ペット関連株式は、主要企業の業績見通しに左右される展開となり、年初は大きく上昇したものの夏場に大きく下落し、前年末対比では小幅な上昇にとどまりました。
- ◆ 為替市場では、欧米の中央銀行による積極的な金融引き締めを受け、円との金利差が拡大したことで、米ドル、ユーロ、英ポンドなど主要通貨に対して円安が進みました。ただし、年末にかけて2024年中の米利下げ期待が高まったことで、やや円高に振れました。

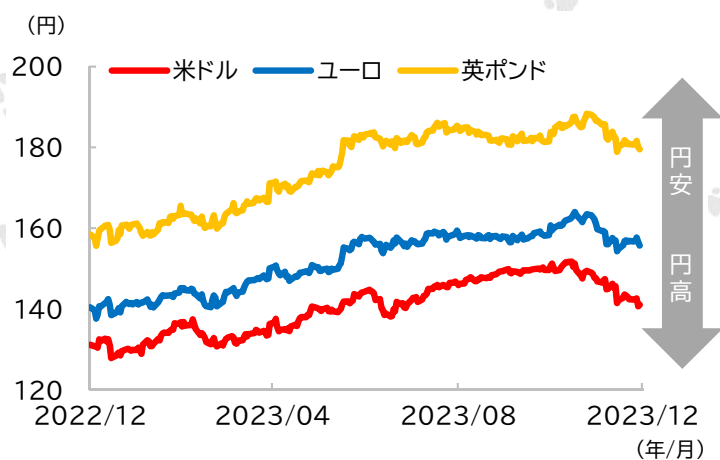
<2023年の株式市場>

2022年12月末～2023年12月末、日次、米ドルベース



<2023年の為替市場>

2022年12月末～2023年12月末、日次



世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)
ペット関連株式:Factsetペットケア指数(税引後配当込み、米ドルベース)

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※2022年12月末を100として指数化しています。

出所:ブルームバーグ、Factset

出所:ブルームバーグ

2024年の見通し:当面はボラティリティが高い展開を予想。ペット関連市場は今後も成長が続く見通し

- ◆ 2024年の世界の株式市場は、景気減速懸念が残る中で企業業績の見通しに対する警戒感が高まると想定され、ボラティリティ(変動性)の高い展開を予想しています。
- ◆ 年後半にかけては、米大統領選を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開が予想されるものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が徐々に高まるにつれて、景気の緩やかな回復と企業業績の増益基調を維持すると考えており、株価が上昇していく展開を予想しています。
- ◆ ペット関連市場については、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」に加えて「在宅勤務の拡大」などの新たな生活様式の変化を背景に引き続き成長していくと考えています。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



運用の振り返りと今後の運用方針

2023年の運用の振り返り:「為替ヘッジなし」が17.4%上昇、「為替ヘッジあり」が3.5%上昇

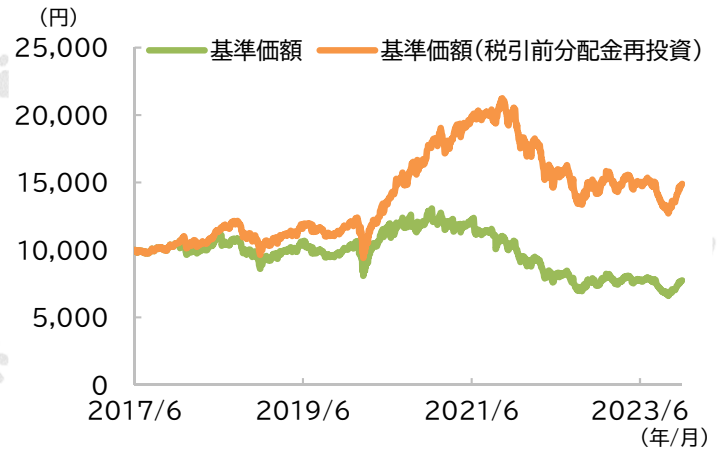
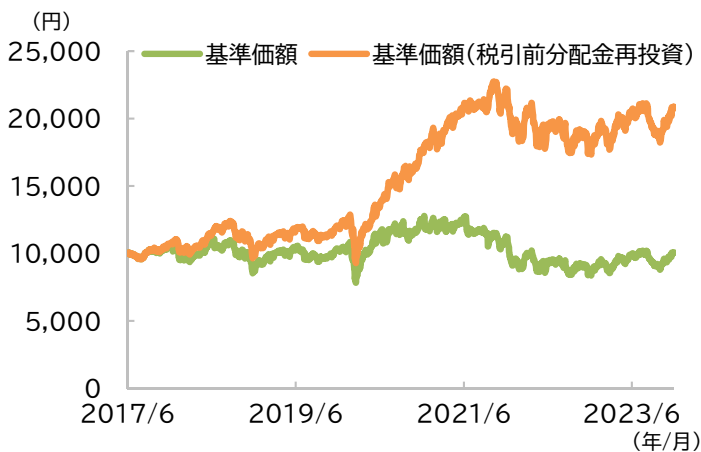
- ◆「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場の拡大の恩恵を受けて、長期的な利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れました。
- ◆セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大が期待できると考え、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。
- ◆2023年の騰落率(税引前分配金再投資ベース)は、「為替ヘッジなし」が17.4%の上昇となりました。一方で、欧米の金利上昇に伴う為替ヘッジコストの上昇が重しとなり、「為替ヘッジあり」は3.5%の上昇となりました。

<ファンドの運用実績>

2017年6月30日(設定日)~2023年12月末、日次

為替ヘッジなし	騰落率
2023年	+17.4%
設定来	+108.8%

為替ヘッジあり	騰落率
2023年	+3.5%
設定来	+49.0%



※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

<組入上位銘柄>

2023年12月末時点

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	アイデックスラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	8.5%
2	ゾエティス	アメリカ	ヘルスケア	8.3%
3	ムスティ・グループ	フィンランド	一般消費財・サービス	5.8%
4	フレッシュペット	アメリカ	生活必需品	4.5%
5	ネスレ	スイス	生活必需品	4.4%

※業種名は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。組入比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

今後の運用方針:ペット関連市場拡大の恩恵が期待できる銘柄を中心に投資する方針

- ◆ファンドの運用にあたっては、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。
- ◆セクター別では、引き続き、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に組み入れ、特にヘルスケアセクターについては、ペットの高齢化やペットの家族化の進展を背景に高い成長性が期待できると考え、組入比率を高位に維持する方針です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄① 高い競争優位性を有するペット医療業界のグローバルリーダー

アイデックスラボラトリーズ (アメリカ)

業種:ヘルスケア
組入比率:8.5%(2023年12月末時点)

企業概要

動物病院向けの検査機器やサービス、ソフトウェア、画像診断システムなどを提供。

世界175か国で5万以上の動物病院をサポート。

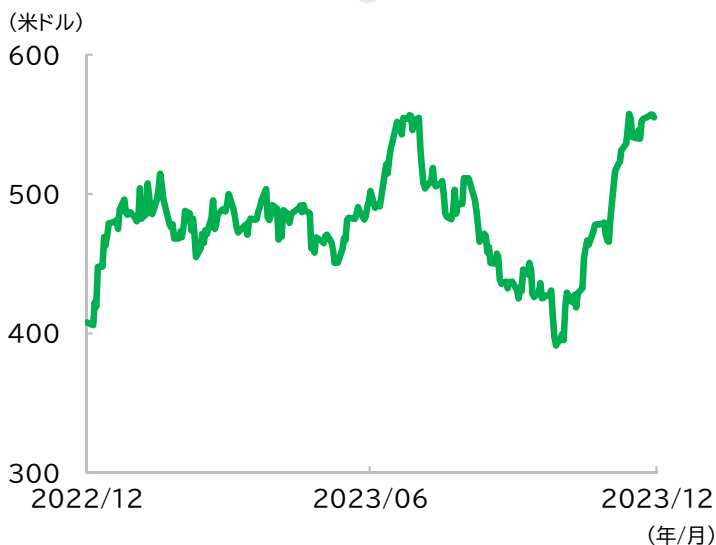
診断や検査において人工知能(AI)を導入しており、検査結果の精度向上や動物病院の業務効率化に貢献。

ファンドマネージャーの注目ポイント

- ◆ 多くの飼い主が、ペットにも人間と同様のサービス(医療、保険、健康的な食事等)を受けさせることで、ペットの健康寿命も延びてきています。
- ◆ そうした中、ペット医療業界のグローバルリーダーとして成長を続けているのが、米国の動物検査サービス会社のアイデックスラボラトリーズです。ペットは言葉を話せないからこそ、動物病院での検査や診断が大切であり、同社の製品・サービスが世界中で利用されています。
- ◆ 2023年度はコストアップなど厳しい事業環境下でも、高い競争優位性を背景とした値上げなどにより、増収増益となる見込みです。2024年度も新製品の発売などにより、堅調な業績が期待できると考えています。

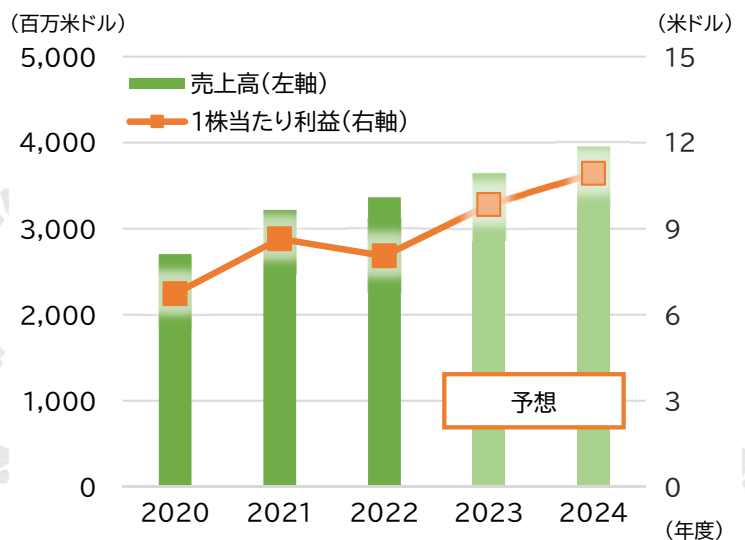
<株価の推移>

2022年12月末～2023年12月末、日次



<売上高とEPSの推移>

2020年度～2024年度、期末ベース(12月)



※予想値は2024年1月5日時点のブルームバーグ予測値

出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2023年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄② グローバルな事業展開と高い開発力で業績拡大が期待できる動物用医薬品メーカー

ゾエティス (アメリカ)

業種:ヘルスケア
組入比率:8.3%(2023年12月末時点)

企業概要

世界最大のアニマルヘルス企業。

動物用医薬品、ワクチン及び診断検査を対象とした研究、開発、製造及び販売を中心に事業を展開。

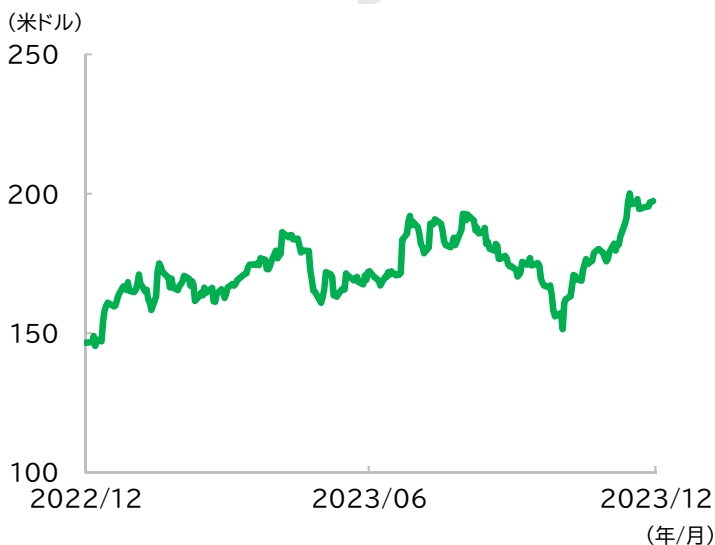
2013年に大手製薬会社ファイザーから分離独立後、グローバル展開を加速。

ファンドマネージャーの注目ポイント

- ◆ ゾエティスは米国の製薬会社で、ペットや家畜用の医薬品、予防接種などを提供しています。
- ◆ 同社の強みは、動物用医薬品を幅広く製造していることに加え、世界100か国以上で事業を展開しており、事業の収益・リスクが分散されている点だと考えています。また、これまで画期的な新薬を数多く生み出し、高い開発力を有しています。
- ◆ 2023年度は皮膚炎治療薬や犬用駆虫薬などの動物用医薬品の売上が堅調に推移し、増収増益となる見込みです。2024年度も既存商品の販売増加に加えて、犬猫の変形関節症に処方する疼痛緩和薬などの新商品の発売が予定されており、業績拡大が期待できると考えています。

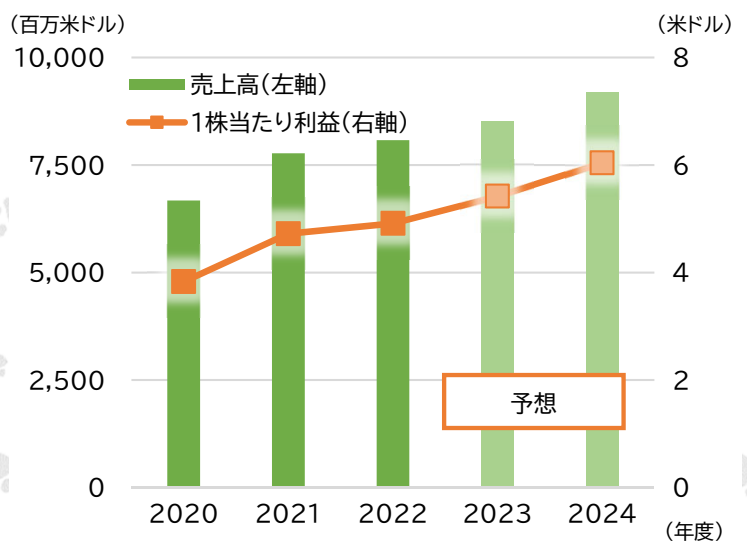
<株価の推移>

2022年12月末～2023年12月末、日次



<売上高とEPSの推移>

2020年度～2024年度、期末ベース(12月)



※予想値は2024年1月5日時点のブルームバーグ予測値

出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2023年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄③ 買収提案により株価が大幅上昇した北欧のペット用品小売大手

ムスティ・グループ (フィンランド)

業種:一般消費財・サービス
組入比率:5.8%(2023年12月末時点)

企業概要

ペット用品小売り会社。

フィンランド、ノルウェー、スウェーデンなど北欧を中心に
ペットフード、ペット玩具などを販売。

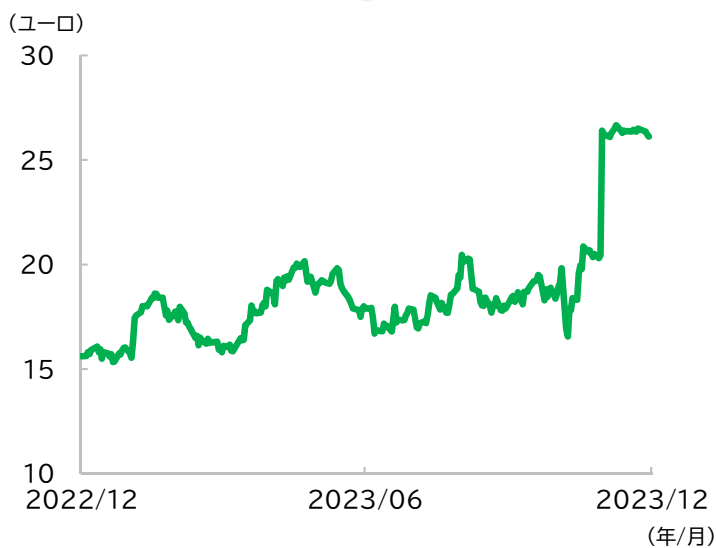
動物福祉団体へのペットフードや日用品の寄付を通じた
動物保護活動の支援も行っている。

ファンドマネージャーの注目ポイント

- ◆ ムスティ・グループは、1988年に設立されたフィンランドのペット用品小売大手で、品揃えや商品・サービスの質を重視している企業です。
- ◆ 同社ではペット飼育経験者を多く採用することで消費者のニーズを的確に捉え、他社との差別化を図っています。
- ◆ 2023年度は、店舗拡大やペットフードなど日用品の売上増を背景に二桁の増益となりました。2023年11月には、ポルトガルの小売り企業を中心とする共同事業体からの買収提案を受けて株価は大きく上昇しました。なお、本買収は2024年3月末に完了する見込みです。

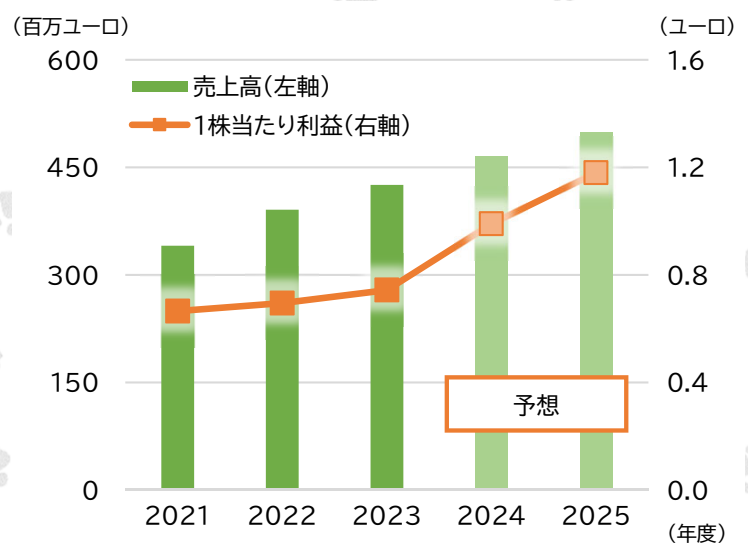
<株価の推移>

2022年12月末～2023年12月末、日次



<売上高とEPSの推移>

2021年度～2025年度、期末ベース(9月)



※予想値は2024年1月5日時点のブルームバーグ予測値

出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2023年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※おかやま信用金庫、株式会社 横浜銀行は、「東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」のみのお取り扱いとなります。

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【当資料で使用している市場指数について】

■MSCIワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【ご留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みについて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スウィッチングによる申込を含みます。以下同じ)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 その他	信託期間	2044年10月12日まで(2017年6月30日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。